

【問題】	【POINT】
民部省札を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> ●設立後もない明治政府は戊辰戦争の戦費、殖産興業などの要因で大量のお金が必要であったため、由利公正の建議で政府保証のもと、明治政府内で使える不換紙幣である太政官札と民部省札を発行●太政官札は 1 両以下の紙幣の発行量が少なく、民間での取引に不便であったために、小額紙幣の民部省札を発行●民部省札は太政官札の補完的役割を担っており、太政官札と同様に、社会的信用は低く、流通も困難
新価条例はなぜ金銀複本位制となったか	<ul style="list-style-type: none"> ●欧米の大勢から金貨を本位貨幣としたが、アジア諸国の実情は銀本位のため、貿易上の便宜から貿易銀も鋳造し、当分の間は無制限通用を認めたから。また、金準備不足もあった。
明治政府の殖産興業政策の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●富国強兵を目標とした上からの資本主義化が特徴で、そのため官営模範工場が設けられ、内務省と工部省が主体となった。
町村制と帝国議会衆議院の寄生地主制との関係	<ul style="list-style-type: none"> ●ともに納税額に基づく制限選挙で、有権者は高額納税者である地主が中心
国立銀行条例(1872 年)の内容と目的と交付までの論争	<ul style="list-style-type: none"> ●殖産興業促進や不換紙幣整理のために、渋沢栄一らの尽力で公布●イギリス型の中央銀行制度を推す当時の大蔵少輔の吉田清成と、アメリカ型の分権方式銀行制度を推す伊藤博文が論争したが、アメリカの国法銀行法を参考に 1872 年の国立銀行条例が制定●兌換硬貨と銀行券との交換の為に紙幣に見合うだけの兌換硬貨を用意する必要があった。
三菱と政府との関係	<ul style="list-style-type: none"> ●三菱は政府から特権を与えられており、有事の際の軍事輸送など海運・金融・貿易などの分野で独占的な利益を上げ、後に財閥へと成長
1870 年代の綿織物業	<ul style="list-style-type: none"> ●幕末以来、安価な綿糸や綿織物が大量にイギリスなど海外から輸入され日本の伝統的な手工業生産による綿糸や綿織物生産は、輸入品に圧迫されて一時衰退●1870 年代にはウィーンの万国博覧会を契機に飛び杼の技術が日本に紹介され、手織機を改良 ●綿織物業は農村を中心に小規模ながら徐々に生産を回復
産業革命に対する政府の役割	<ul style="list-style-type: none"> ●綿糸輸出関税の撤廃、国内綿作を保護していた綿花輸入関税を撤廃して安価なインド綿花購入を可能にして紡績業を保護●造船奨励法や航海奨励法を制定し、造船業や海運業に奨励金を与え、綿花と綿糸の輸出入の便を図る●日本勧業銀行など特殊銀行を設立して産業界に資金を供給●銀本位制から金本位制に移行し、銀下落による円安を阻止して綿花や機械の輸入の不利を解消し、綿糸輸出による海外市場獲得に努めた。 ※航海奨励法→遠洋航路補助法(一般航海奨励金をやめ、4 大航路(欧州・北米・南米・豪州)に集中して補助金を出す政策)
1885 年以降の棉花生産の減少理由	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模な民間企業が勃興したが、中国やインドから輸入した棉花を原料に採用したため、国内の棉花栽培に壊滅的な打撃
1886 年～1890 年の間に、大坂と長野の労働者数増加	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪…綿糸紡績業での企業勃興により、大規模な機械紡績工場の設立●長野…座繰製糸に代って器械製糸が普及し、中小の製糸工場が増加
1890 年～1909 年の間に福岡の労働者数増加	<ul style="list-style-type: none"> ●産業革命の進展、海運・鉄道業の発展で動力源としての蒸気機関が普及●八幡に官営製

	<p>鉄所が設立●石炭に対する需要で炭鉱労働者が増加</p>
産業革命期の製糸業、綿糸紡績業の技術革新	<p>●製糸業…手工業の座繰製糸に代わり、フランスなどの技術を導入して改良され、水車を動力源とする器械製糸が普及したが、工程の複雑さから従来の座繰製糸も残存し、小規模経営が多かった●綿糸紡績業…手工業の手紡や水車を動力源とする、臥雲辰致が開発したガラ紡に代わり、イギリス・アメリカの新鋭機械(リング紡績機)が輸入され、蒸気機関を動力源とする大規模な機械紡績が普及</p>
製糸業と日本の産業革命との関係	<p>●当時綿糸紡績業では機械制生産が普及し、輸出が増加していたものの、原料綿花・機械を輸入に依存したために輸入超過●最大の輸出産業であった製糸業は国産の繭と機械を使用したため、製糸輸出によって確保された外貨が原料綿花・機械の輸入に使用された。</p>
師団を誘致することの地方へのメリット	<p>●消費人口の増加や経済の活性化、軍人たちの需要増加によるインフラ整備など。</p>
1870年代の大隈財政	<p>●新政府の財政的基盤を安定させるため、官営工場や国立銀行を設立したが、殖産興業政策と士族の反乱のため財政支出が増大化し、インフレとなった。</p>
1883年～1890年に軍事費の比率の上昇理由	<p>●松方財政は緊縮財政でありながら軍事費だけは例外とした●壬午軍乱や甲申事変が勃発するなど、日清間の軍事的緊張</p>
1883年～1890年に地租の比率の急減理由	<p>●地租増徴は民党の抵抗により実現が遅れた●営業税が新設され、所得税や酒造税が増徴された</p>
1889年～1901年にかけての鉄道の営業距離の変化	<p>●日本鉄道会社に成功を受けて企業が勃興●資本主義の発展とともに輸送手段としての鉄道網整備の需要●私設鉄道の建設が激増し、官設鉄道の営業距離を大幅に上回った。</p>
貨幣法を出した理由	<p>●世界的に銀価格が下落するなか、産業革命の進展にともなって綿花や重工業資材などの金本位制地域からの輸入が増加●産業振興のための資金不足から欧米の資本輸入が期待された●欧米など金本位制地域との間で外国為替相場の安定を企図●日清戦争で賠償金を獲得したことで金本位制採用の条件が整った。</p>
貨幣法による経済的弊害	<p>●2つの銀安メリットを失った。つまり、円高は欧米からの機械輸入には有利になって輸入は増大し、そのうえアジアからの原料輸入が割安になりさらに輸入が増大し、貿易収支は赤字に転落</p>
初の資本主義恐慌	<p>●日清戦争の戦勝景気による企業熱と株式高騰の反動で生じた。倒産・銀行休業・紡績業の操短が相次いだ。</p>
官営八幡製鉄所が、福岡県八幡村に設立された理由	<p>●製鉄には原料鉄鉱石とともに燃料石炭の安定的な供給が必要●福岡県八幡村は、鉄鉱石を中国の大冶鉄山からの輸入に適した立地●筑豊炭田を後背地にもっていたため、地理的には製鉄所建設に最適</p>
綿織物が、日露戦争を挟んで輸入から輸出に転じた背景	<p>●輸入力織機を用いた大紡績会社での生産●ジョン・ケイの考案したバタタン機構や手織機を用いた小規模な問屋制家内工業に代わる、豊田佐吉考案の国産力織機(緯糸が切れても停止せずを自動的に補給しながら連続運転する)を用いた農村での生産が盛んになった綿織物は、満州などに輸出</p>
日清・日露戦争を経た日本の貿易のあり方の変化	<p>●日清戦争前…生糸や茶を輸出し、綿糸を輸入●日清・日露戦争前後…綿紡績業で産業革命が進展するとともに造船業が発展し、綿花や機械類・鉄類の輸入が増加する一方で綿糸が主要な輸出品へと転じる</p>

製糸業と綿糸紡績業の安定した市場経営	<ul style="list-style-type: none"> ●製糸業…アメリカ絹織物業の成長にともなってアメリカへの輸出拡大 ●綿糸紡績業…日本郵船会社がインド航路を開設し、インド産綿花の輸入コストの低減
日本資本主義の、第一次世界大戦後を経た新たな問題	<ul style="list-style-type: none"> ●経済界の過大な膨張が戦後恐慌以降、不況を長期化させ、工業の国際競争力不足の遠因 ●物価騰貴が都市民衆の生活を圧迫しただけでなく、都市と農村との格差も ●在華紡など資本輸出が拡大したが、中国では民族運動の高まりから日貨排斥を招き、対中国輸出の減退
1916年～1919年に地租の比率が低下の理由	<ul style="list-style-type: none"> ●大戦景気で第二次・第三次産業が急成長 ●営業税・所得税などの地租以外の収税が増加
1915年から1920年に綿糸の生産量が落ち込んだ理由	<ul style="list-style-type: none"> ●ヨーロッパ諸国が後退した中国へ綿織物・綿糸の輸出が増加して綿糸の生産量もいったん増えた ●大戦終結によって国際競争が復活するとともに、中国では五・四運動以降、日貨排斥運動が拡大し、綿織物・綿糸の輸出が抑えられたことで生産量は落ち込んだ。
大戦期に成長し、その後経営危機に陥った商社名	<ul style="list-style-type: none"> ●鈴木商店
戦前の2つの代表的総合雑誌と総合雑誌の性格と役割	<ul style="list-style-type: none"> ●「改造」(山本実彦の改造社が創刊)、「中央公論」 ●政治・経済・文化など広い分野について小説や随筆から論文・評論までを合わせて掲載 ●政治・社会思想を広め、大正デモクラシーの風潮を浸透させる役割
池貝鉄工所が果たした役割	<ul style="list-style-type: none"> ●アメリカ式旋盤の精度を持つ旋盤を完成させ、日本の工作機械製作の先進的役割を果たした。
明治期の農村の人々が都市の人々ほど米を食べなかった理由	<ul style="list-style-type: none"> ●近世以来、農村では雑穀が主食 ●零細経営を基盤とする寄生地主制が発展し、そのもとで米の生産が停滞し、生産米の大半が高率小作料として地主により収奪され、残った米も生活物資や肥料などの購入のため換金 ●商品化された米が都市での米需要を満たしていた。
1925年以降32年ごろにかけての労働争議の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●第一次世界大戦直後は、階級闘争主義の立場をとる日本労働総同盟のもと、大規模な争議が多く、賃上げなど積極的な要求が中心 ●1920年代後半以降、日本労働総同盟は労使協調へ転じ、左派が脱退して日本労働組合評議会(日本共産党の影響が強い)が結成される(それ以外は社会大衆党の基盤となる日本労働総同盟)など労働組合の分裂が進む ●争議は小規模化 ●恐慌を背景として失業反対・賃金値下げ反対など防衛的な要求に
職業婦人登場の背景	<ul style="list-style-type: none"> ●日清・日露戦争後は繊維工業で働く出稼ぎの女工が中心 ●第1次世界大戦期以降、工業生産が拡大し都市化が進むと、タイピストや電話交換手などの事務職、接客・サービス業などに従事する女性が増えた ●しかし彼女らの賃金は自立には困難な低賃金であり、職業婦人という言葉には時代の先端を行く新しい女性への好奇と蔑視の響きが込められていた。
1920年代の小作農民の運動が掲げた要求を6つと全国組織名	<ul style="list-style-type: none"> ●小作料の減額・小作権の確立・小作組合の承認・小作農の地位確立・小作農の人格承認・小作立法 ●日本農民組合。 <p>※米穀商品流通による全国市場形成を背景とする、品質保証のための米穀検査も小作人の負担を増大させた。</p>
1923年～1930年に軍事費が低水準で推移した理由	<ul style="list-style-type: none"> ●戦後恐慌以降の慢性的不況により軍事費削減が求められていた ●ワシントン会議が開催されて太平洋・東アジアにおける平和的な国際秩序が形成 ●不戦条約・ロンドン海軍

	軍縮条約が結ばれ、列強間の協調と戦争の再発防止が目指された●日本は米英との協調外交を進め、中国への軍事不干渉を原則とする政策をとった。
1920年代の日本の貿易収支	●国際競争力の弱い鉄鋼・機械の輸入増加●国内市場拡大による食品・肥料・衣料原料・木材の輸入増加●再三の恐慌に対する政府の日本銀行券の増発によるインフレ傾向による輸出の減少(輸出品の価格が高くなる)●関東大震災後の復興資材の輸入増大● 入超
小作争議件数が1930年代半ばにピークに達した理由	●農業恐慌が生じると、小作地を取り戻して自ら耕作しようとする中小地主が現れ、これに対抗する小作農との闘争が各地で激増したから。
高橋蔵相の財政・金融・貿易政策の特徴を井上蔵相のそれと比較	●井上蔵相… 財政を緊縮 して物価の引き下げを図り、 産業の合理化 を促進して国際競争力の強化を目指し、 旧平価による金輸出解禁 で外国為替相場の安定と経済の抜本的整理を図った●高橋蔵相… 金輸出再禁止 を断行し、円の金兌換を停止して 管理通貨制度 に移行し、円為替相場的大幅な下落を利用して植民地への大量輸出を行い、 軍事費増大・時局匡救費 を柱とする 予算の増額(有効需要の創出) など、高橋財政と呼ばれる 積極財政政策 を推進
新興財閥が満州に進出するようになった背景	●関東軍が一時満州経営から既成財閥を排除する方針を取ったため、新興財閥は軍部と結び、満州事変以降、満州に進出
1929年～39年の間に長野の労働者数が減少続けた理由	●世界恐慌のなかで消費が縮小したアメリカへの生糸輸出の不振が続いたため
1929年～39年の間に福岡・大阪・東京の労働者数増加の理由	●綿織物の輸出拡大・軍需による重化学工業の成長
1929年～39年に東京の労働者数が大阪のそれより増加した理由	●産業構造が重化学工業中心へと転換●日中戦争で戦時経済統制が強化され、軍需優先・民需抑制の動き ※ 長野＝製糸業、大阪＝綿糸紡績・綿織物業、東京＝重化学工業
1930年から1935年にかけて繭の生産量が落ち込んだ理由	●世界恐慌で消費が縮小したアメリカへの生糸輸出が激減し、原料繭の需要が落ち込んだ●レーヨンの台頭に押され後退
1930年～35年の大都市への人口集中の背景	●高橋財政のもと、世界的な綿花価格の低下による原料安及び低為替政策により綿製品などの輸出増進および軍事費増額などの積極政策●綿業や重化学工業が発展し、大都市での労働力需要が増大
1935年～40年の大都市への人口集中の背景	●広田内閣以降の大軍拡や日中戦争勃発に起因する重化学工業の発展●国家総動員法に基づく国民徴用令により一般国民の軍需工場への徴用
1930年代においてアメリカへの依存度が高まった理由	●イギリスのブロック経済に対抗して、満州事変を通じて満州全域を新たに支配下に組み込んだこともあって、朝鮮や台湾などの植民地や満州といった勢力圏内での分業の形成を進めながら重化学工業化●綿織物を中心として世界市場への輸出を拡大●日本経済は大きな膨張と同時に綿花や石油、屑鉄、機械などの輸入においてはアメリカへ依存
統制経済下による民間企業・労働者組織・農業への影響	●民間企業にも政府の介入が強化●職場ごとには労使一体の産業報国会が組織され、全ての労働組合は解散●小作料の制限・生産者米価の優遇をしたが、労働力や肥料・資材の不足から生産は低下

通帳制を簡潔に説明	<ul style="list-style-type: none"> ● 配給された物資などの数量を記入し、一定限度を超えると配給されないようにする制度
1940 年～45 年にかけての、地方への人口移動の理由	<ul style="list-style-type: none"> ● 成年男子の動員で内地人口が総体的に減少 ● 空襲の激化で軍需工場の地方移転 ● 住民の疎開
1942 年以降、動員数が意識的に少なくされた国民階層	<ul style="list-style-type: none"> ● 農家 ● 米の安定供給のため、食糧管理法が制定され、労働力の確保が必要

1919 年の春ごろからの大戦景気を上回る景気拡大の要因	<ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ向け生糸輸出の好調や国内個人消費の増大など民需に牽引され、さらに政府の積極政策や大戦中の英仏の国債の払い戻しによる国内通貨供給の増大も追い風となって景気拡大が生じた。
------------------------------	---

【再追加】